



北恵株式会社

2023年11月期決算説明資料

2024年1月26日

証券コード：9872

東証 スタンダード

<https://www.kitakei.jp/>

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ 2023年11月期における当社を取り巻く環境

【国内経済】

- 新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の大幅な緩和により、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンドなどにも回復傾向がみられた。
- ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う円安の進行に起因する国内の物価上昇、イスラエルとハマスの武力衝突によるさらなる地政学リスクの発生等により、先行き不安な状況が続いた。

■ 2023年11月期における当社を取り巻く環境

【住宅関連業界】

- 物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇から、住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅における新設住宅着工戸数は前年同月に比べて減少傾向が続くなど厳しい事業環境となった。
- 住宅ローンの変動金利は低水準を維持しているものの、固定金利は上昇し始めており、今後の動向については注視していく必要がある。

■ 2023年11月期の取組み

- 環境や省エネ・創エネに配慮した住宅設備機器の拡販。
- 当社の強みである施工力を非住宅分野への切り口として活用。
- 既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 施工現場での職人不足・環境問題の解消や、感染症の蔓延を機に醸成された「より安心できる暮らしの実現」への期待に寄与するオリジナル商品の開発・販売。
- R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを活用した、業務のさらなる効率化。

■ 2023年11月期の取組み～重点商品～


- ・当社独自の外壁工事瑕疵10年保証
- ・協力業者1,022社※のネットワークを生かした全国規模の工事体制


お施主様が特に重視されるキッチンやバスを、取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

施工付販売


住宅設備機器

オリジナル商品

 **SPROUT**
UNIVERSAL SERIES

 *relaxssing wood*

「住まいのトータルサプライヤー」
が提案する2つのプライベートブランド



※2023年11月20日現在

■ 2023年11月期の取組み

当社プライベートブランド「スプロートユニバーサルシリーズ」のホームページをリニューアルいたしました。



SPROUT ホームページ
\\ リニューアルしました! /

<https://www.sprout-univ.com/>

建材商社がお届けする とっておきアイテム!

王様子がりじいけれど。

QRコード

The image shows a promotional graphic for the SPROUT homepage renewal. At the top, it says 'SPROUT ホームページ' with a small green sprout icon. Below that, in large orange characters, it says '\\ リニューアルしました! /'. In the center, there is a computer monitor and a smartphone, both displaying the new website interface. The monitor shows a header with the SPROUT logo and navigation links, a main banner with the text '王様子がりじいけれど。' and '建材商社がお届けする とっておきアイテム!', and a grid of product images. The smartphone shows a similar mobile-optimized view. To the right of the devices is a QR code and the URL 'https://www.sprout-univ.com/'.

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ 損益計算書

(金額単位：百万円)

2022年11月期

2023年11月期

	金額	売上高 構成比	金額	売上高 構成比	前期比	計画比
売上高	60,874	100.0%	62,368	100.0%	+2.5%	△ 2.2%
売上総利益	5,906	9.7%	6,423	10.3%	+8.8%	+3.9%
販管費	5,083	8.4%	5,449	8.7%	+7.2%	+1.9%
営業利益	822	1.4%	974	1.6%	+18.4%	+17.4%
経常利益	1,005	1.7%	1,172	1.9%	+16.7%	+16.1%
当期純利益	641	1.1%	812	1.3%	+26.7%	+26.6%

(注) 計画比は、2022年12月28日に公表した2023年11月期通期業績予想数値（売上総利益並びに販管費については前述発表時における期初計画値）との計画対比です。

■ 品目別の主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メーカー施工/完成工事高)	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、 太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート

(注) オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ 品目別売上高

(金額単位：百万円)

	2022年11月期		2023年11月期		
	売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	前期比
木質建材	7,331	12.0%	7,181	11.5%	△ 2.0%
非木質建材	4,773	7.8%	5,186	8.3%	+ 8.7%
合板	2,191	3.6%	1,782	2.9%	△ 18.6%
木材製品	3,932	6.5%	3,203	5.1%	△ 18.5%
住宅設備機器	13,603	22.3%	14,439	23.2%	+ 6.1%
施工付販売（メカ-施工）	1,047	1.7%	1,086	1.8%	+ 3.7%
その他	4,869	8.1%	5,028	8.0%	+ 3.2%
商品販売	37,748	62.0%	37,907	60.8%	+ 0.4%
施工付販売（完成工事高）	23,125	38.0%	24,461	39.2%	+ 5.8%
合計	60,874	100.0%	62,368	100.0%	+ 2.5%
オリジナル商品(取扱金額)	3,124	5.1%	3,294	5.3%	+ 5.4%

【主な動き】（前期比）

- 重点商品として販売強化に努めたことにより、住宅設備機器は6.1%増、施工付販売（完成工事高）は5.8%増、オリジナル商品は5.4%増となった。
- ウッドショック等により供給不足や価格高騰が生じていたが、供給量の安定に伴う値下げなどの影響により、合板は18.6%減、木材製品は18.5%減となった。
- 住宅設備機器と施工付販売（完成工事高）の構成比を合わせると売上高の6割強となり、当社の業績を支える大きな柱となっている。

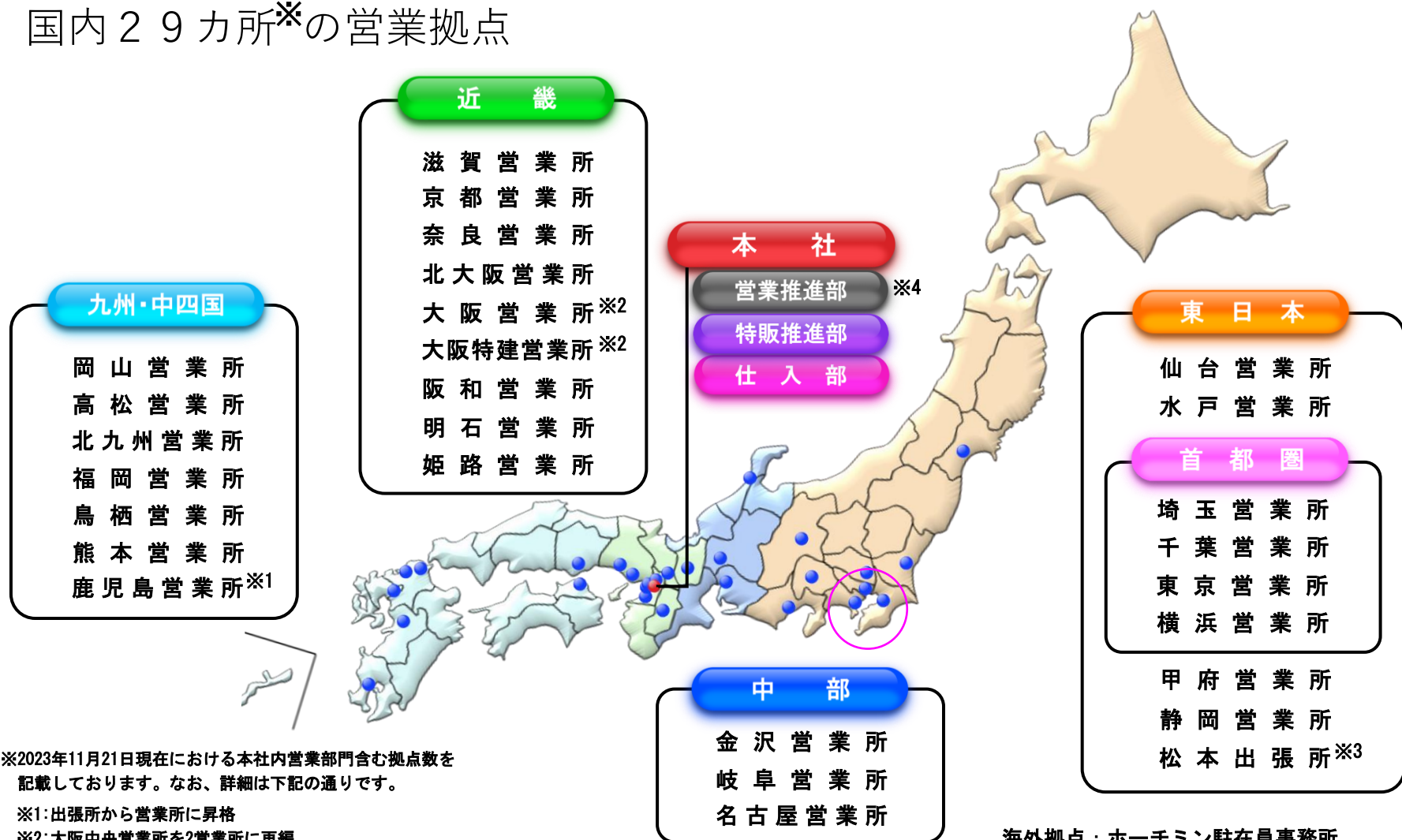
(注) 1. 施工付販売は、仕入メーカーの責任施工により行っている工事（＝メカ-施工）と当社が手配する協力工事業者により行っている工事（＝完成工事高）に分割して記載しております。

2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ 事業所ネットワークと地域区分

国内29カ所[※]の営業拠点



海外拠点：ホーチミン駐在員事務所

※2023年11月21日現在における本社内営業部門含む拠点数を記載しております。なお、詳細は下記の通りです。

※1:出張所から営業所に昇格

※2:大阪中央営業所を2営業所に再編

※3:新規開設

※4:営業推進部内にCN事業推進課を新設（CN=カーボンニュートラル）

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ 地域別売上高

(金額単位：百万円)

2022年11月期

2023年11月期

	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
近畿	20,397	33.5%	20,399	32.7%	+ 0.0%
九州・中四国	10,023	16.5%	10,758	17.3%	+ 7.3%
中部	5,683	9.3%	5,664	9.1%	△ 0.3%
東日本	24,770	40.7%	25,546	40.9%	+ 3.1%
内、首都圏	17,972	29.5%	18,987	30.4%	+ 5.6%
売上高	60,874	100.0%	62,368	100.0%	+ 2.5%

【主な動き】 (前期比)

- 近畿地区：0.0%増
 増加要因：住宅設備機器3.0%増
 減少要因：施工付販売3.7%減
- 九州・中四国地区：7.3%増
 増加要因：施工付販売13.8%増
 住宅設備機器12.7%増
 減少要因：合板32.5%減
- 中部地区：0.3%減
 増加要因：非木質建材23.6%増
 減少要因：木材製品27.3%減
 合板25.4%減
- 東日本地区：3.1%増
 増加要因：住宅設備機器10.0%増
 施工付販売8.1%増
 減少要因：木材製品23.7%減
 合板18.3%減
- 首都圏：5.6%増
 増加要因：住宅設備機器13.9%増
 施工付販売10.2%増
 減少要因：木材製品31.1%減
 合板13.8%減

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ 営業利益分析

(金額単位：百万円)

2022年11月期

2023年11月期

	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	前期比
売上高	60,874	100.0%		62,368	100.0%		+ 2.5%
売上総利益	5,906	9.7%		6,423	10.3%		+ 8.8%
販管費	5,083	8.4%	100.0%	5,449	8.7%	100.0%	+ 7.2%
人件費	2,810	4.6%	55.3%	2,972	4.8%	54.6%	+ 5.8%
変動費	1,296	2.1%	25.5%	1,419	2.3%	26.0%	+ 9.5%
設備費	469	0.8%	9.2%	470	0.8%	8.6%	+ 0.3%
その他	507	0.9%	11.2%	587	0.9%	10.8%	+ 15.7%
営業利益	822	1.4%		974	1.6%		+ 18.4%

【主な動き】 (前期比)

●売上総利益は、売上高の増加に加え、価格転嫁や仕入価格の交渉などを行った結果、売上高総利益率が改善したこともあり、前期比8.8%増となった。

●販管費は、採用強化に伴う人件費等の増加・売上増加に伴う運賃増などの影響や、社員への慰労を兼ねた周年記念旅行の実施などもあり、前期比7.2%増となった。

(1) 2023年11月期 決算概要

■ 貸借対照表

(金額単位：百万円)

2022年
11月期

2023年11月期

	金額	金額	前期末比
流動資産	25,116	25,262	+0.6%
現金及び預金	10,253	11,648	+13.6%
※1 受取手形及び売掛金・電子記録債権	13,042	11,897	△8.8%
※2 商品・未成工事支出金	1,788	1,666	△6.8%
固定資産	3,581	3,745	+4.6%
有形固定資産	1,689	1,713	+1.4%
無形固定資産	164	197	+19.8%
投資その他の資産	1,727	1,835	+6.2%
資産合計	28,697	29,008	+1.1%
負債の部	15,881	15,653	△1.4%
流動負債	14,908	14,634	△1.8%
※3 支払手形及び買掛金・電子記録債務	13,683	13,262	△3.1%
固定負債	972	1,018	+4.8%
純資産の部	12,816	13,355	+4.2%
株主資本	12,666	13,255	+4.7%
評価・換算差額等	150	99	△33.9%
負債・純資産合計	28,697	29,008	+1.1%
売上債権回転日数(日)	75.0日	74.8日	△0.2日
棚卸資産回転日数(日)	10.1日	10.4日	+0.3日
買入債務回転日数(日)	79.7日	80.8日	+1.1日

【主な動き】 (前事業年度末比)

- 資産・・・3億10百万円の増加
 - ・現金及び預金の増加13億95百万円
 - ・電子記録債権の増加5億75百万円
 - ・ソフトウェアの増加1億7百万円
 - ・受取手形の減少1億78百万円
 - ・売掛金の減少15億42百万円
 - ・商品の減少1億75百万円
- 負債・・・2億28百万円の減少
 - ・支払手形の減少23億78百万円
 - ・買掛金の減少1億69百万円
 - ・電子記録債務の増加21億27百万円
- 純資産・・・5億38百万円の増加
 - ・利益剰余金の増加5億89百万円
 - ・その他有価証券評価差額金の減少50百万円

$$\text{売上債権(※1)回転日数} = \frac{\text{期初売上債権} + \text{期末売上債権}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

$$\text{棚卸資産(※2)回転日数} = \frac{\text{期初棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

$$\text{買入債務(※3)回転日数} = \frac{\text{期初買入債務} + \text{期末買入債務}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

※4 期中日数:2022年11月期=365日
2023年11月期=365日

〔1〕 2023年11月期 決算概要

■ キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	2022年11月期	2023年11月期
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	353	1,825
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 198	△ 208
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 222	△ 222
現金及び現金同等物 の増減額	△ 67	1,395
現金及び現金同等物 の期首残高	10,321	10,253
現金及び現金同等物 の期末残高	10,253	11,648

前事業年度末比13億95百万円の増加

【主な動き】 (前事業年度末比)

- 営業活動によるC/F・・・18億25百万円の増加〔増加要因〕
 税引前当期純利益12億49百万円
 売上債権の減少額11億19百万円
 棚卸資産の減少額 1 億21百万円〔減少要因〕
 法人税等の支払額 4 億29百万円
 仕入債務の減少額 4 億20百万円
- 投資活動によるC/F・・・2 億 8 百万円の減少〔減少要因〕
 有形・無形固定資産の取得による支出 1 億77百万円
 投資有価証券の取得による支出 1 億円
 関係会社株式の取得による支出20百万円〔増加要因〕
 投資有価証券の売却による収入90百万円
- 財務活動によるC/F・・・2 億22百万円の減少〔主な要因〕
 配当金の支払額 2 億22百万円

〔2〕 2024年11月期 当社戦略と見通し

■ 外部環境に対する当社の見方

2023年11月期 新設住宅着工戸数

(単位：千戸)

	総数	持家+分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲一戸建			
2021年12月 ～2022年11月	860	256	146	402	107	343
2022年12月 ～2033年11月	822	227	137	364	106	344
前年 同期比	△ 4.5%	△ 11.4%	△ 6.1%	△ 9.5%	△ 0.8%	+ 0.4%

2022年12月
～2023年11月

	総数	前年 同期比	持家+分譲 一戸建	前年 同期比
九州・中四国	153	△ 4.4%	71	△ 9.4%
中部	97	△ 9.0%	53	△ 11.3%
東日本	438	△ 4.0%	190	△ 9.3%
内、首都圏	293	△ 2.9%	107	△ 7.6%
合計	822	△ 4.5%	364	△ 9.5%

●当社決算期間における新設住宅着工戸数は、全国的に減少し、前期比4.5%減。

●当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比9.5%減。

●当住宅関連業界においては政府による各種住宅取得支援策の継続実施や緩和的な金融環境が下支えとなっているものの、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇等により住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅における新設住宅着工戸数は今後も減少傾向で推移するものと予想。

(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

■ 当社戦略

- 新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅分野などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能のさらなる充実による工事売上・工事領域の拡大。
- 太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮商品やオリジナル商品の拡販。
- 業務のさらなる効率化。

■ T O P I C S ～商品・地域戦略強化を目的とした拠点展開の実施～

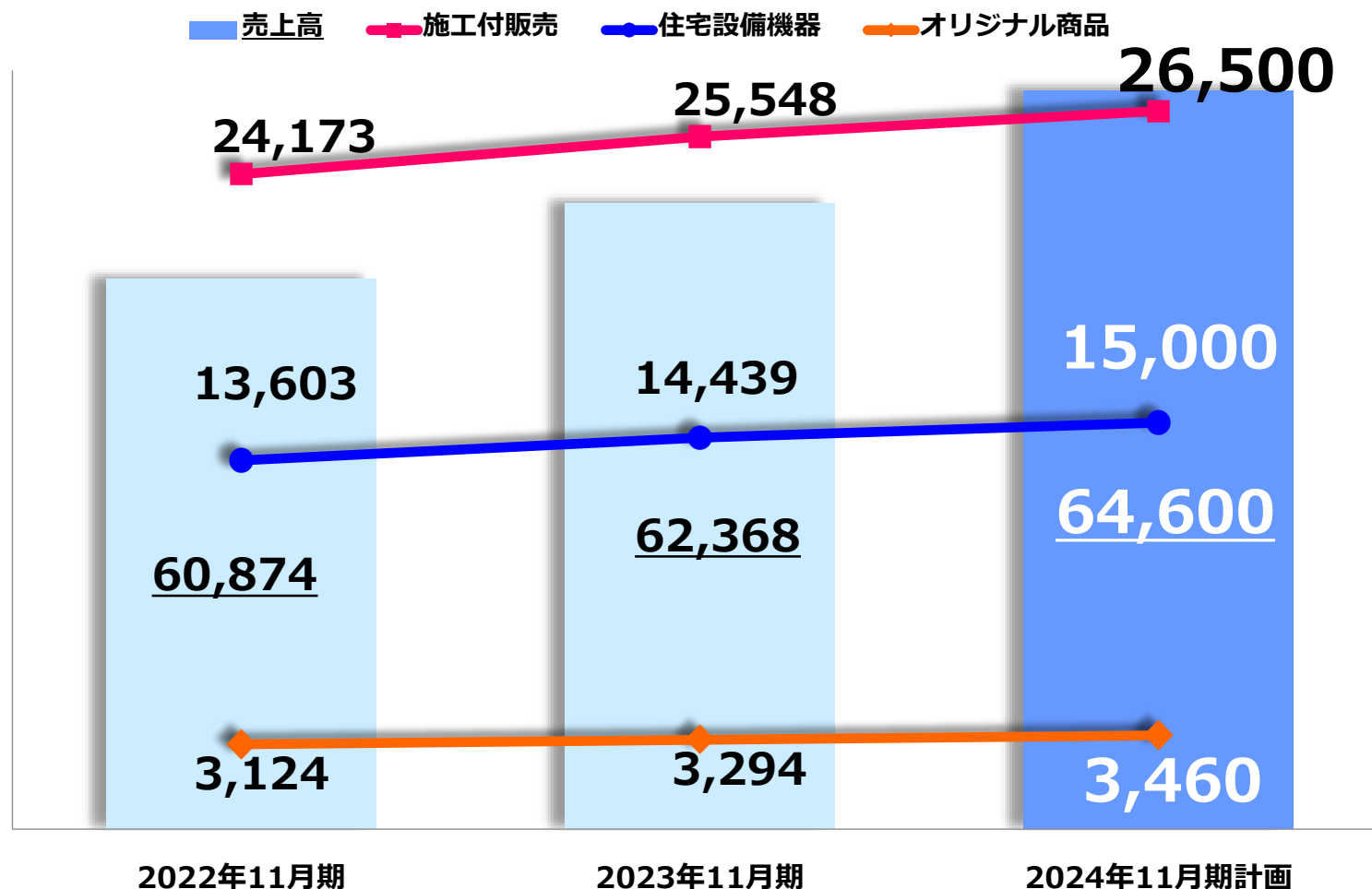
- 大阪中央営業所を大阪営業所・大阪特建営業所に再編。
- 南九州エリアにおける販売強化を図るため、鹿児島出張所を鹿児島営業所として開設。
- 信州エリアの営業拠点として、長野県松本市に松本出張所を新規開設。
- 太陽光発電設備及び関連商材の販売強化を図るなど、カーボンニュートラル実現に寄与する商材の提案・推進強化を目的として営業推進部にC N（カーボンニュートラル）事業推進課を新設。

■ 業績見通し

(金額単位：百万円)	2024年11月期					
	第2四半期(計画)			通期(計画)		
	金額	売上高 構成比	前年同期比	金額	売上高 構成比	前期比
売上高	31,800	100.0%	+ 2.9%	64,600	100.0%	+ 3.6%
売上総利益	3,210	10.1%	+ 3.0%	6,670	10.3%	+ 3.8%
販管費	2,720	8.6%	+ 2.9%	5,680	8.8%	+ 4.2%
営業利益	490	1.5%	+ 3.5%	990	1.5%	+ 1.6%
経常利益	575	1.8%	+ 0.2%	1,190	1.8%	+ 1.4%
四半期／当期純利益	368	1.2%	△ 5.8%	761	1.2%	△ 6.3%

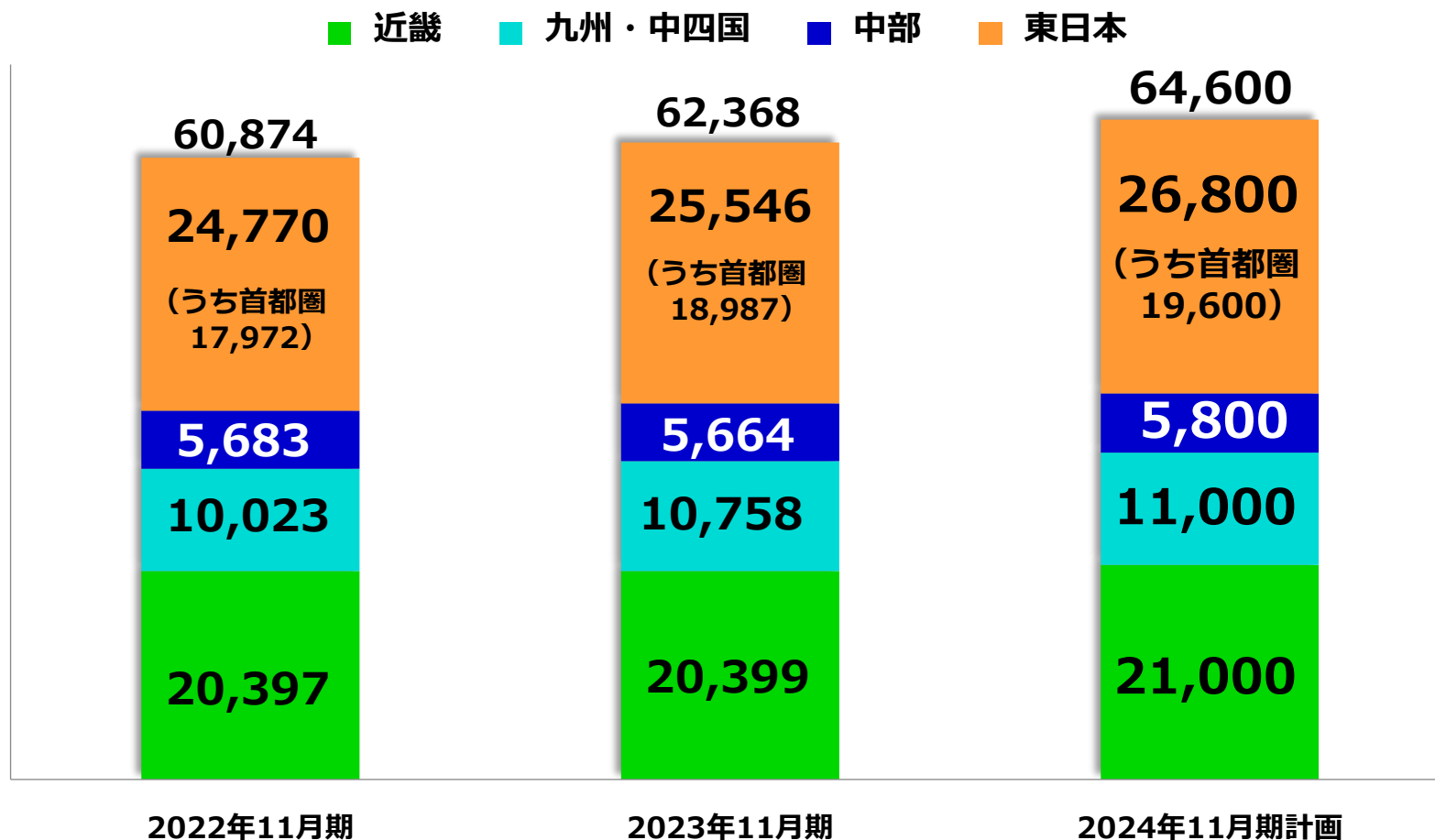
(注) 上記記載の計画金額は、2023年12月28日に公表した2024年11月期業績予想数値（売上総利益並びに販管費については前述発表時における期初計画値）です。

■ 重点商品販売実績と計画



(注) 1. 施工付販売の数値は商品販売（メカ-施工）と完成工事高を合算しております。

■ 地域別販売実績と計画



(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.10をご参照下さい。

〔3〕 株主還元について

■ 配当の基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

■ 配当の推移並びに配当予想

決算期	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	予想
	11月期	11月期	11月期	11月期	11月期	2024年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.49	78.54	69.42	69.10	87.59	82.09
1株当たり 配当額 (円)	22.00	25.00	24.00	24.00	36.50	28.00
配当性向 (%)	35.2%	31.8%	34.6%	34.7%	41.7%	34.1%

(注) 1. 2019年11月期から2022年11月期までの実績値については、第64期有価証券報告書（提出会社の経営指標等）の記載に基づいております。

2. 2023年11月期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。なお、配当額については、2024年2月16日開催予定の第65回定時株主総会に付議予定です。

〔3〕株主還元について

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

※3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。
※優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

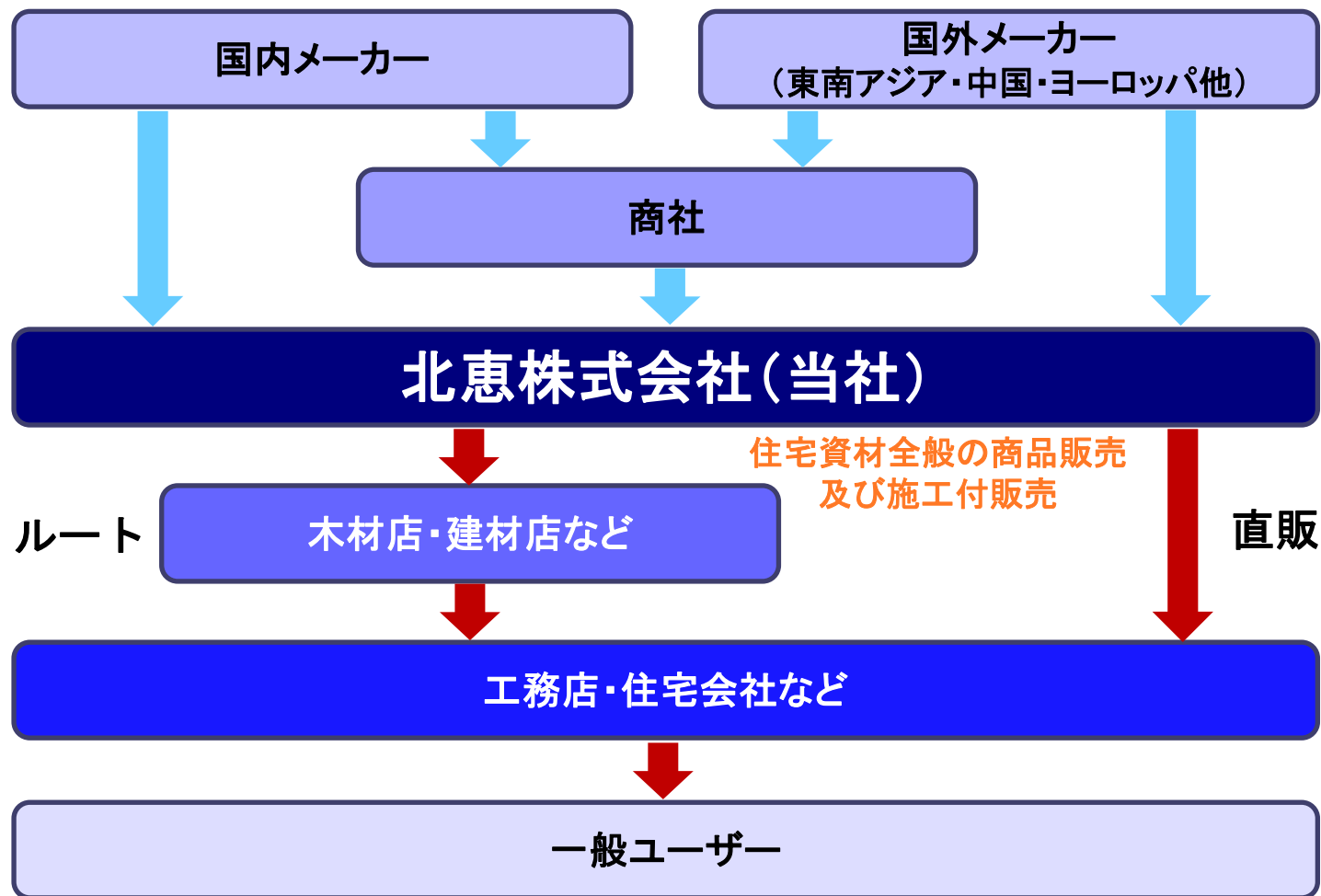
本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、下記まで
お願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161 (代表)

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

ご参考資料

■ 販売チャネル



■ 施工付販売（完成工事高）の流れ

